

凡 例

- 1 この年報で、何年とあるのは歴年間(1月から12月まで)を示す。
- 2 数値の単位未満は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。
- 3 統計表の表体に用いる記号は、次のとおりである。
 - ……………皆無又は該当数値なし
 - r ……………訂正值
- 4 この年報のうち、「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- 5 第2部「資料」の統計表のうち、[]内の数値は、構成比を表す。
- 6 この年報中の産業分類は、日本標準産業分類 第14回改定(令和5年7月)による。

はじめに

1 労働をめぐる情勢

令和7年の日本経済は、米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復がみられた。

一方、雇用情勢についてみると、7年の全国の年平均完全失業率は2.5%で、前年と同率であった。また、全国の年平均完全失業者数は前年と同数の176万人であった。完全失業者のうち、「非自発的な離職による者」は前年比1万人減の41万人であった。このうち、「勤め先や事業の都合」により離職した者は前年と同数の22万人であった。

また、7年の全国の年平均就業者数は前年比47万人増の6,828万人であり、5年連続の増加となった。このうち、雇用者（役員を除く）5,837万人を雇用形態別にみると、正規従業員は前年比54万人増の3,708万人、パート・アルバイト、派遣社員等の非正規従業員は前年比2万人増の2,128万人であった。雇用者（役員を除く）に占める非正規従業員の割合は年平均で36.5%となり、前年から0.3ポイント低下した。

2 東京都における労働組合の組織状況

東京都における労働組合数及び労働組合員数は、令和7年6月30日現在でそれぞれ6,316組合（前年比105組合減）、246万7,270人（同2万3,177人増）となり、組合数は前年より減少するも、組合員数は増加となった。

また、労働組合の推定組織率（雇用者数に占める組合員数の割合）は、25.4%（前年同）となった。なお、全国での推定組織率は16.0%となっており、東京都では全国より高い水準となっている。

産業別組合員数をみると、「製造業」が32万7,312人（都内組合員数の13.3%）と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の32万5,671人（同13.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」の28万7,880人（同11.7%）と続いている。

なお、パートタイム労働者の組合員数は、前年から2万9,901人増加して54万5,337人（都内組合員数の22.1%）となった。

3 当委員会における取扱事件の動向

7年の労働争議調整事件の取扱件数は、前年と同数の61件であり、新規係属件数は、前年を4件上回り49件となった。不当労働行為審査事件の取扱件数は、前年に比べ29件減少して364件であり、新規係属件数は、前年を10件上回り72件となった。

また、企業の枠を超えて主に中小企業の労働者を組織している、いわゆる合同労組からの申請又は申立てによる事件は依然として多く、新規調整事件の59.2%、新規審査事件の79.2%を占めている。

出典

労働力調査(基本集計)2025年(令和7年)平均(速報)結果(総務省)
令和7年(2025年)労働組合基礎調査の概況(厚生労働省)
令和7年労働組合基礎調査結果(東京都分)概要(東京都)